

## メタル回線に係る設備における耐用年数の検討結果

### 1. メタルケーブルに係る耐用年数の検討結果

メタルケーブルの耐用年数については、財務会計上、これまで法定耐用年数13年(17年/5%残価到達年数)を経済的耐用年数とみなして減価償却を行ってきました。

今回、当該設備の使用実態等を踏まえ検討した結果、財務会計上、以下の通り耐用年数を見直すこととしました。

#### (1) 見直し内容(残存価額5%到達年数)

	現行	見直し後
架空ケーブル	13年	28年
地下ケーブル	[17年(5%残価到達*)]	36年

※残存価額については、廃棄時におけるメタルケーブルの資産価値を考慮し、見直し後においても5%とします。

#### (2) 耐用年数の推計方法

メタルケーブルについては、毎年度、一定規模の撤去がある一方で需要対応等による新規敷設もあることを踏まえ、将来においても概ね同程度の設備量が維持されるものとして増減法※により耐用年数を推計しました。

※増減法とは、最新の残存ストックを実現するために、各年度の新規取得数を過去に遡り、何年までの新規取得数を累計すればよいかを算定し、これを当該設備が一回転する期間と見なし、経済的耐用年数の推計値とする方式。

#### (3) 見直し時期

平成25年度期首

#### (4) 見直し初年度における影響額

	NTT東日本	NTT西日本
減価償却費の減少額		

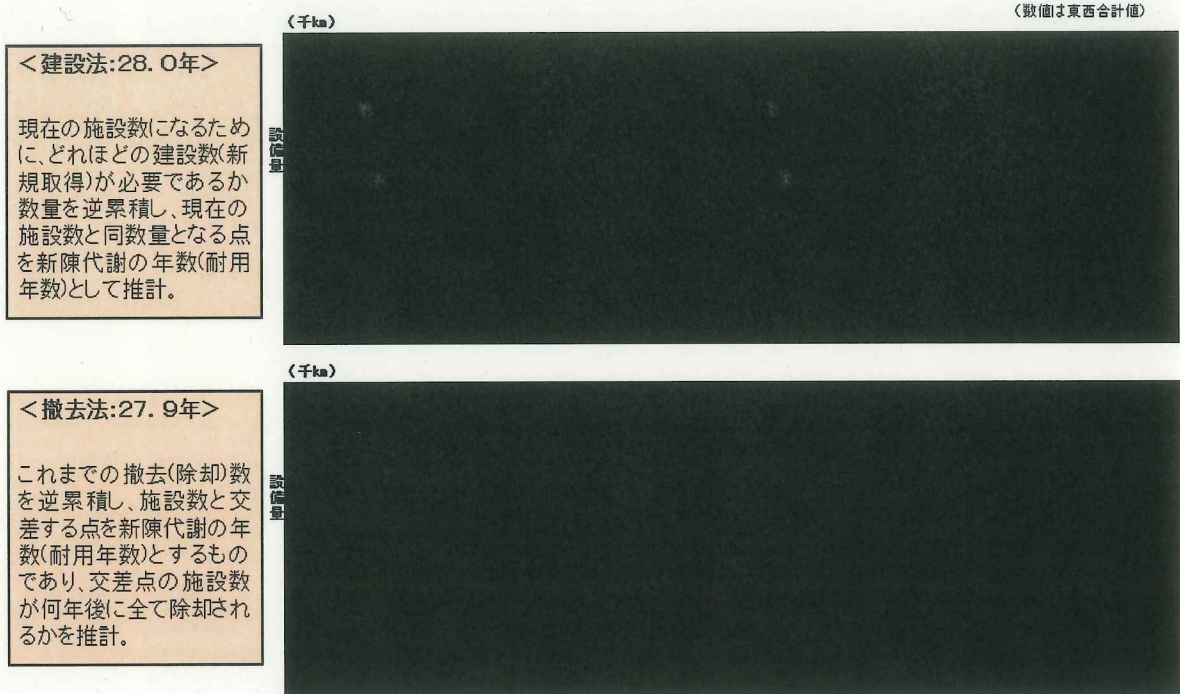
※過去の実績等を基に試算。

構成員限り

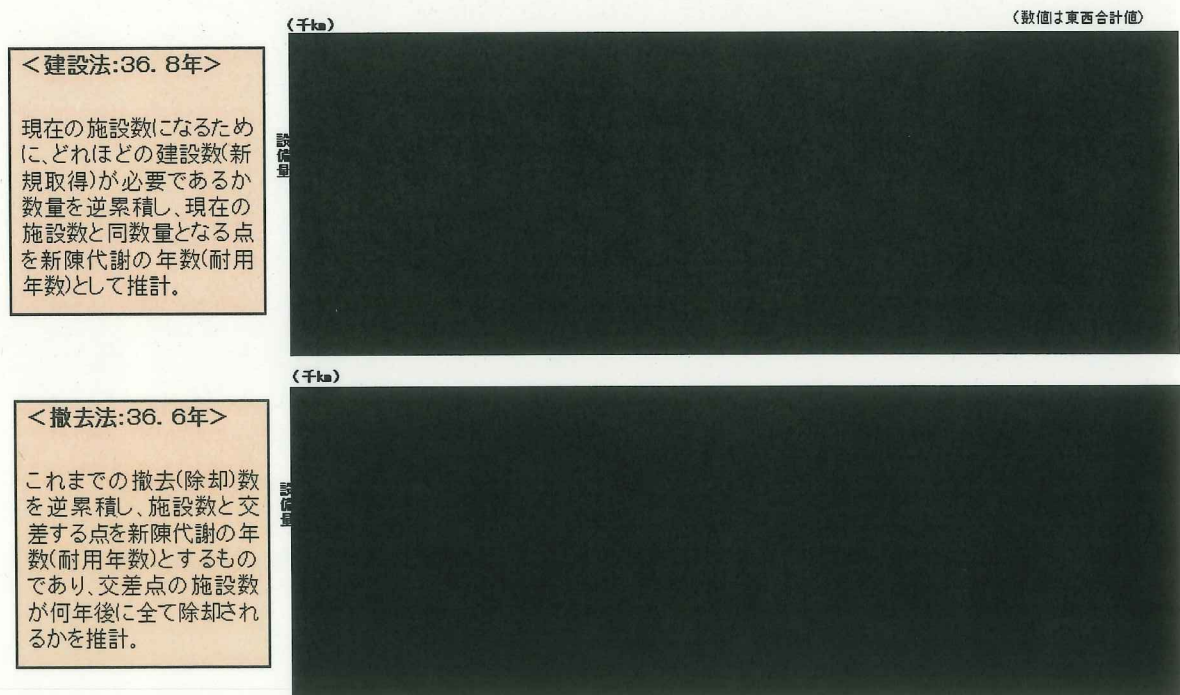
図表1 増減法による推計結果(架空ケーブル、地下ケーブル)

増減法(建設法/撤去法)による推計(架空ケーブル)

構成員限り



増減法(建設法/撤去法)による推計(地下ケーブル)





## 2. メタルケーブル以外の設備に係る耐用年数の検討結果

### (1) 電柱

電柱については、財務会計上、これまで法定耐用年数21年(28年/5%残価到達年数)を経済的耐用年数とみなして減価償却を行ってきました。

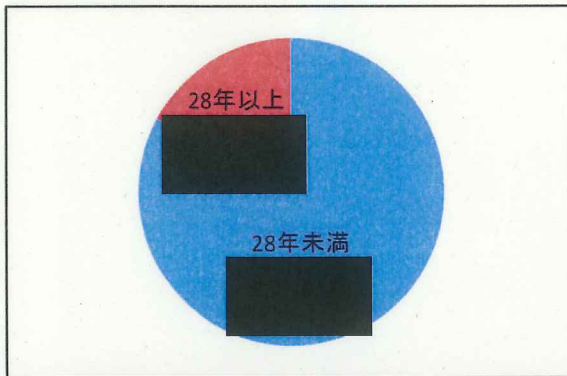
今回、当該設備の使用実態等を踏まえ検討した結果、実際の経過年数について大半が28年を下回っていることから、現時点、耐用年数を見直す必要はないと判断しました。

図表2 電柱の状況について

### 電柱の状況について

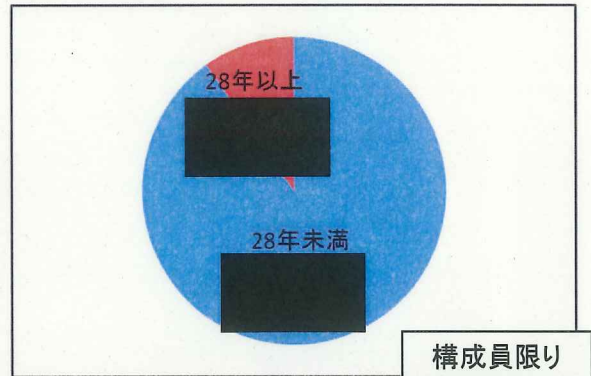
<経過年数別取得固定資産価額の割合※>

■NTT東日本



※H23年度末時点の取得固定資産価額より作成。(単位:百万円)

■NTT西日本



構成員限り

(単位:百万円)

### (2) MDF

MDFについては、財務会計上、これまで法定耐用年数:アナログ16年(21年/5%残価到達年数)、デジタル6年(8年/5%残価到達年数)を経済的耐用年数とみなして減価償却を行ってきました。

当該設備については、新規の設備投資が殆どなく、減価償却も相当程度進んでいるため、仮に耐用年数を見直したとしても財務会計に与える影響は極めて僅少であると想定されること、一方、見直しの検討を行う場合には実態調査等に相当の稼働と期間を要するとともに、見直しにあたってはシステム改修等に係る費用も必要となることを踏まえ、現時点、耐用年数を見直す必要はないと判断しました。

図表3 メタル回線に係る資産の状況

構成員限り

<H23年度末実績>

設備名称	東日本			西日本			東西合計		
	正味固定資産 価額	残価率	減価償却費	正味固定資産 価額	残価率	減価償却費	正味固定資産 価額	残価率	減価償却費
主配線盤 (MDF)									
(参考) メタル ケーブル	2,072億円	10.6%	257億円	2,187億円	10.3%	271億円	4,259億円	10.5%	528億円
(参考) 電柱									

以上